

2008年
JAPAN RISK BAROMETER 概要
〔リスクマネジメント状況に関するサーベイ〕

2008年11月12日
株式会社プロティビティジャパン

Business Risk

Technology Risk

Internal Audit

◆プロティビティジャパンでは、日本におけるERMの取り組み状況把握を目的として、以下の通りアンケートを実施致しました。

◆「全社的リスクマネジメントに関するアンケート」

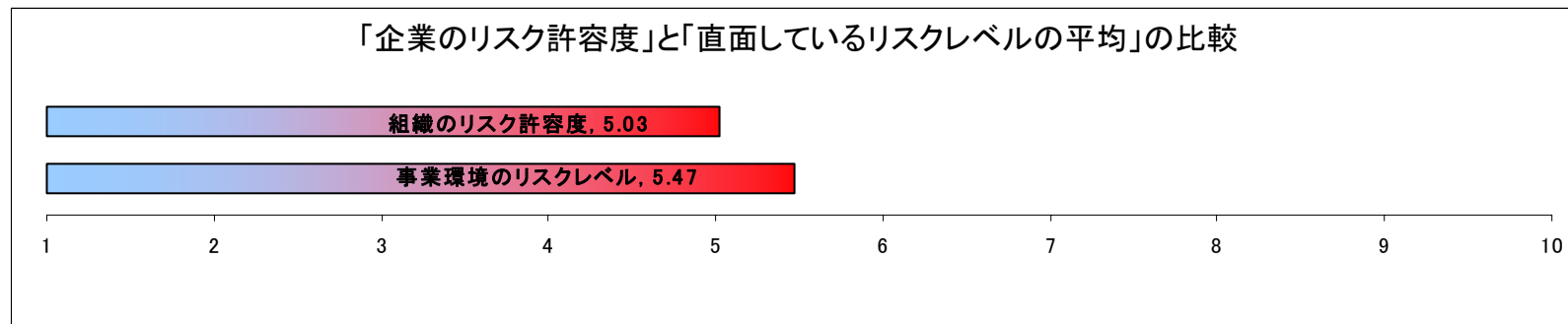
・調査実施期間	: 2008年8月5日～2008年8月31日
・調査対象	: プロティビティジャパン主催 アニュアルセミナー(2008年8月5日) 「Managing Risk, Creating Value. ～全社的リスクマネジメントで持続的成長を目指す」ご出席の主にリスクマネジメントに関与した部門に所属している方
・標本数	: 有効回答数 114社
・調査方法	: 質問票によるアンケート調査

◆次頁以降に、サーベイの結果概要を記載致します。

1. 企業の直面するリスク

企業のリスク許容限度の平均は、中程度で「積極的にリスクをとる」と答えた企業はほとんどありません。一方、企業が直面している全体的なリスクレベルの平均は、若干ながら許容限度の平均を上回っています。数字からみると潜在的には、リスク削減への要望が潜んでいると考えられます。

また、回答者の多くは、企業の直面するリスクが、ここ1~2年で増加していると感じており、変化の理由のトップには、法令、規制の変化(24%)が挙げられています。最近では金融商品取引法や新会社法の適用、金融機関でのバーゼル対応、省エネ法改正などの相次ぐ規制導入が求められており、そうした動向には企業が敏感であることがうかがえます。



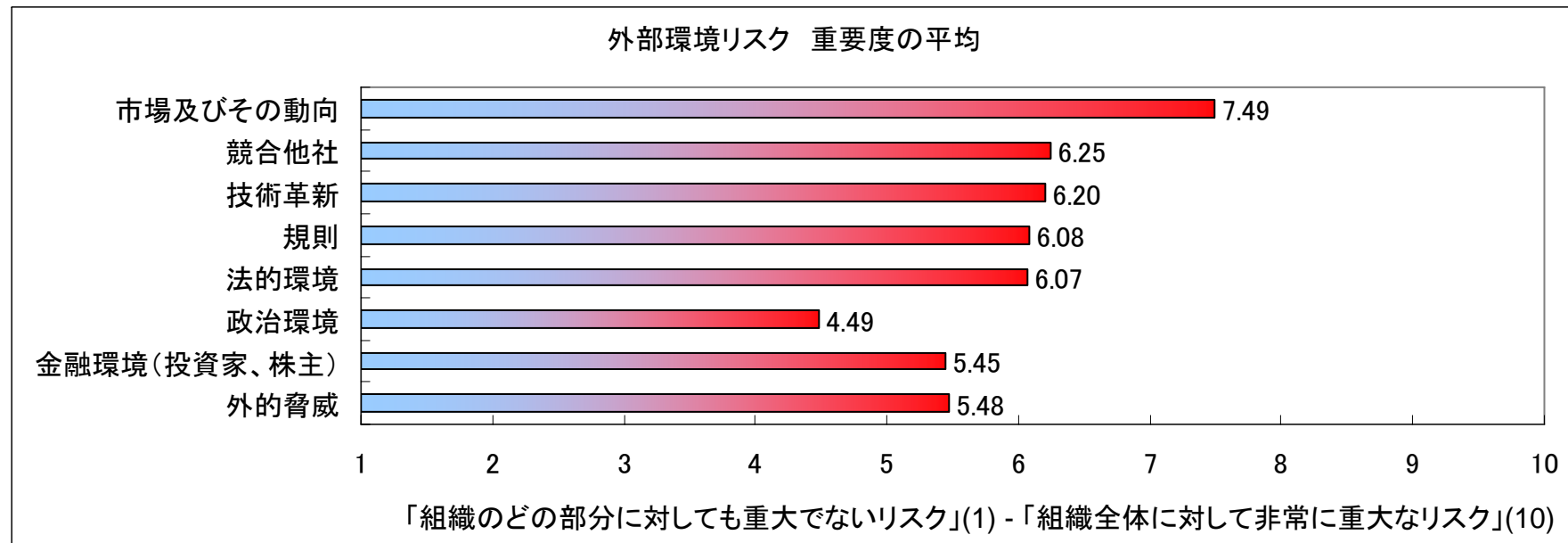
組織のリスク許容度 : 「ほとんどリスクを冒さない」(1) - 「非常に多くのリスクを冒す」(10)
 事業環境のリスクレベル : 「非常に低いリスクである」(1) - 「非常に高いリスクである」(10)

2. 企業が認識している重大なリスク

各企業にとって重大と考えるリスクを、1 外部環境リスク、2 プロセス関連の内部リスク、3 意思決定に利用する情報に関する内部リスク、の内識別に10段階で評価して頂きました。

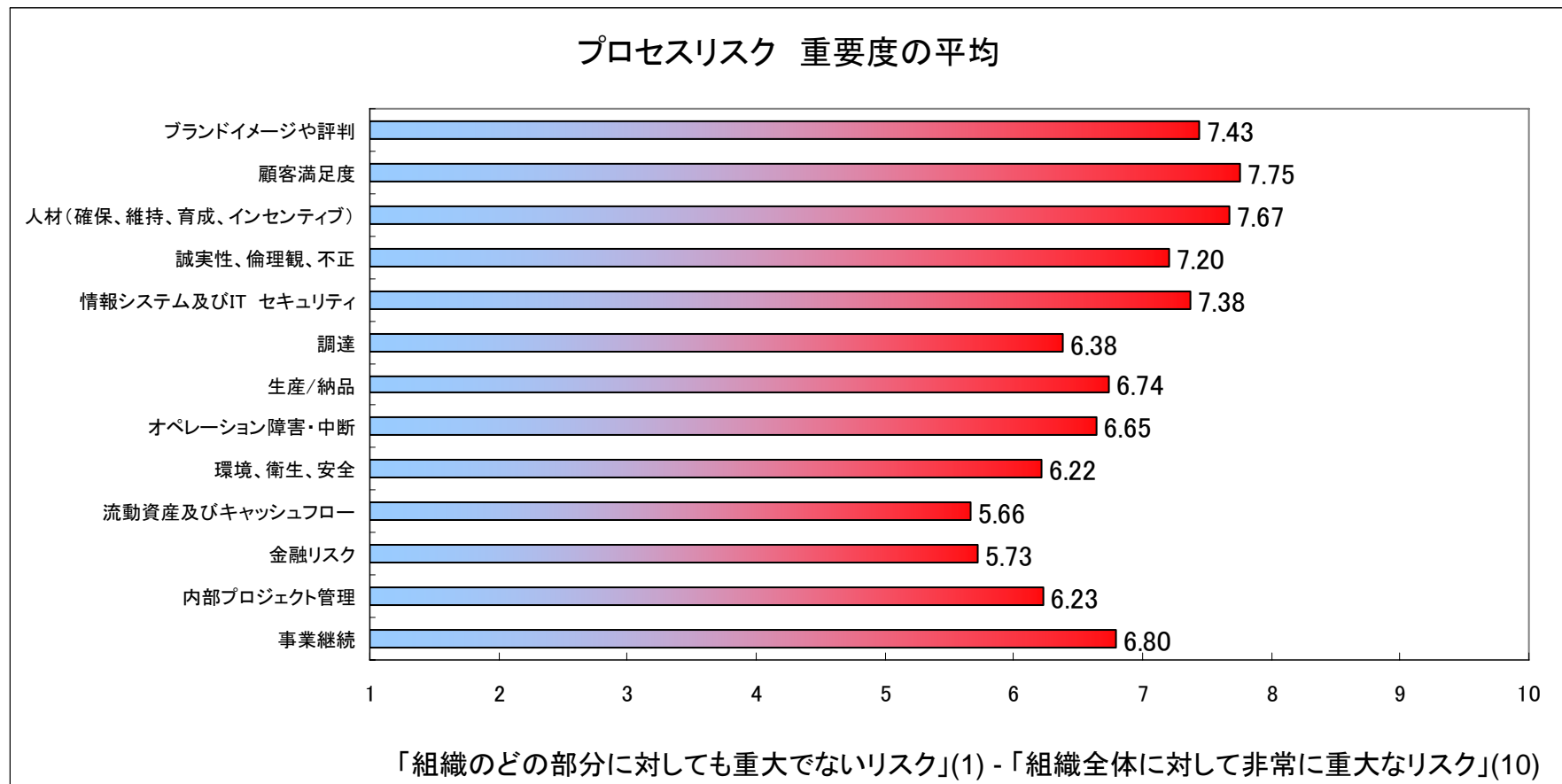
2-1. 外部環境リスク

外部環境リスクで重大なリスクのトップであったのは、どの業界においても「市場およびその動向」です。厳しい経営環境を生き抜く企業にとっては当然のことと考えられます。但し、2番手として挙げられているリスクは、製造業と金融サービス業では少し異なり、前者では、「競合他社」であるのに対し、後者は、「金融環境・法的環境」を挙げています。



2-2. プロセス関連の内部リスク

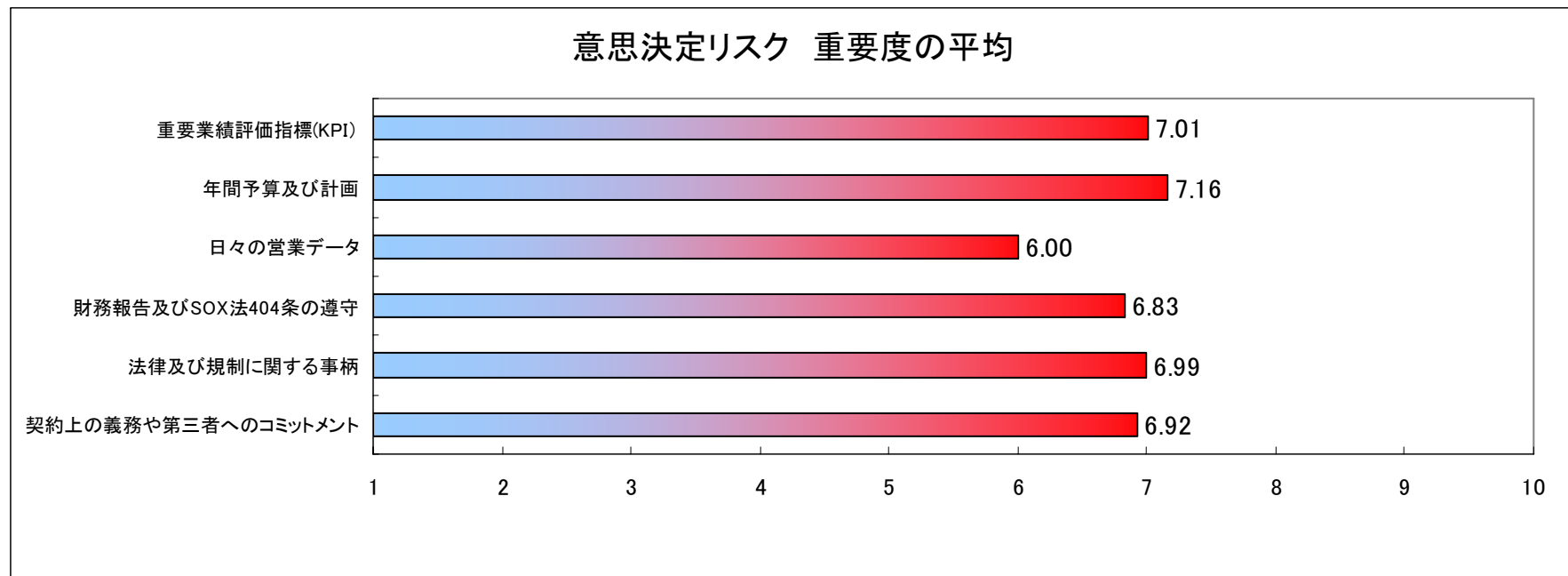
プロセス関連の内部リスクで重要度が高いのは、「人材」、「顧客満足度」、「ブランドイメージや評判」で、業界による差はありませんでした。コントロールが難しく、かつ一度、傷がつくと修復が難しく、致命傷になりかねないリスクに敏感であると言えます。



2-3. 意思決定に利用する情報に関するリスク

意思決定に利用する情報に関する内部リスクで最も高かったのは、「年間予算及び計画」で、平均7.16、次いで「重要業績評価指標(KPI)」(7.01)となっています。

「金融サービス業」では、1位が「法律及び規制に関する事柄」、2位が「契約上の義務や第三者へのコミットメント」と、全体傾向とは違った特性が現れた結果となりました。

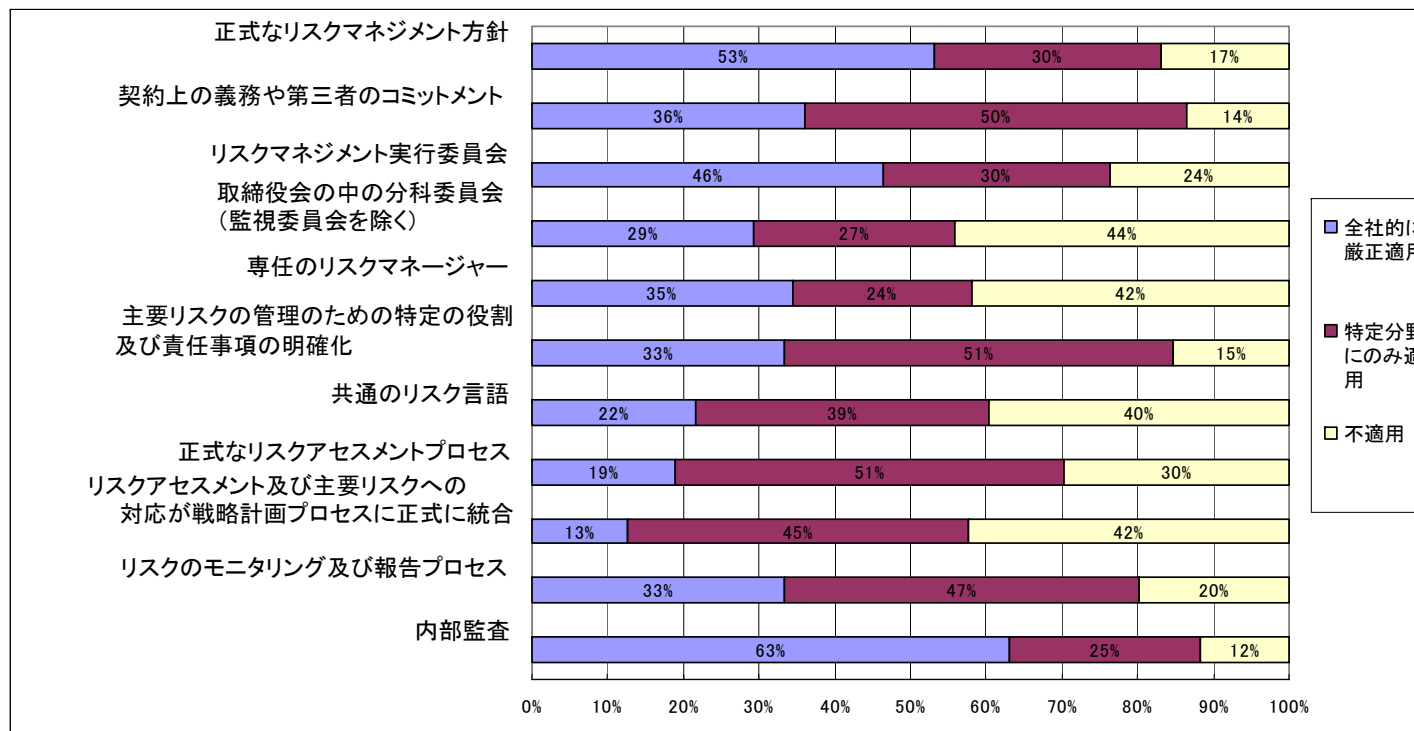


「組織のどの部分に対しても重大でないリスク」(1) - 「組織全体に対して非常に重大なリスク」(10)

3. リスクマネジメントに対する取組み要素の適用レベル

ほとんどの企業が、リスクマネジメントに対する取組み要素については、複数採用しています。「内部監査」(63%)、「正式なリスクマネジメント方針」(53%)、「リスクマネジメント実行委員会」(46%)などが全社的に厳正に適用されています。

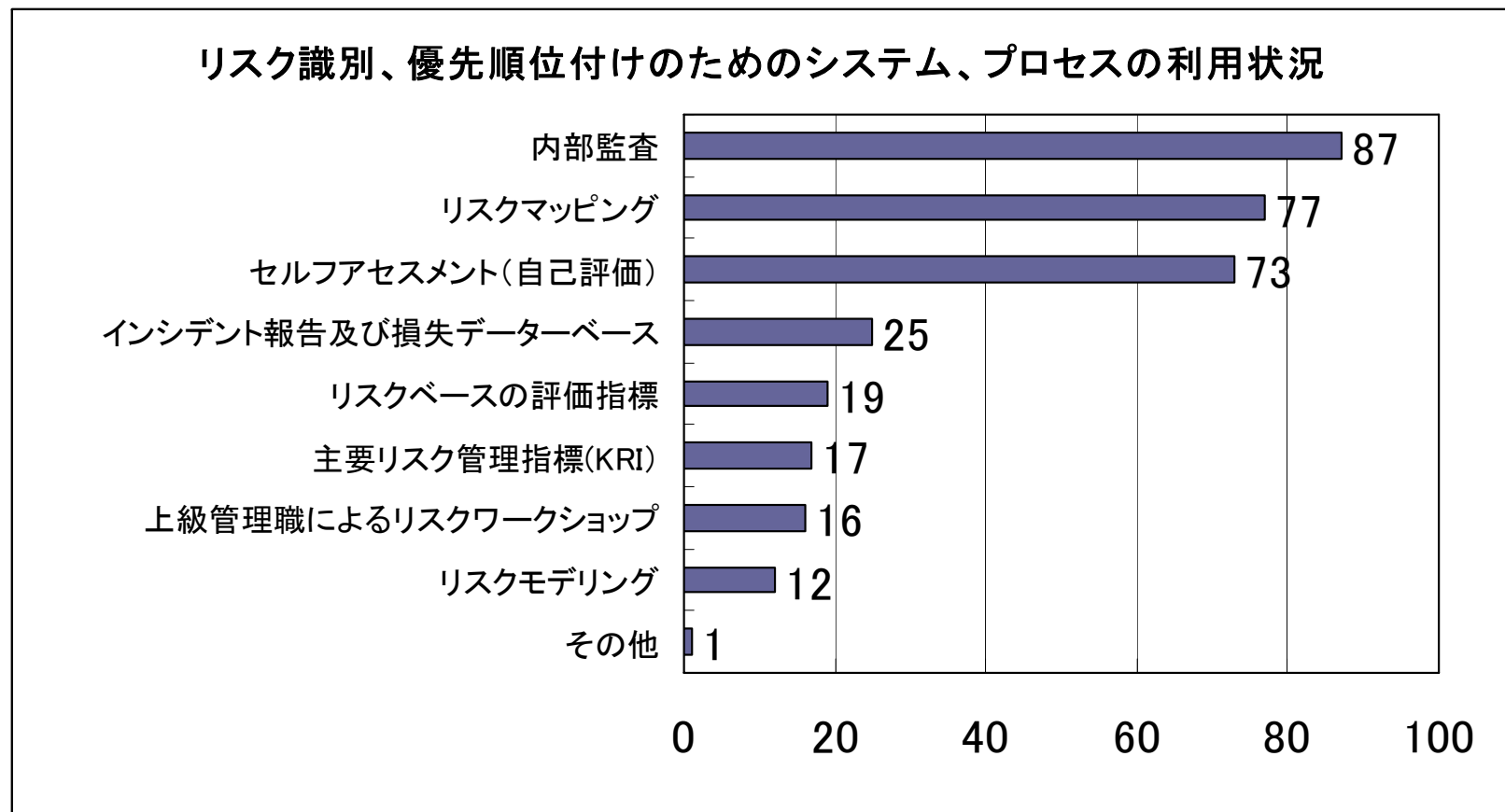
一方で、企業内でリスクに関する共通言語がなく、意思伝達が効率的に行われていないと考えられる企業や、リスクについて専門的に監視する部署を設置していない企業が半数近くおり、リスク対応レベルにはばらつきが見られました。



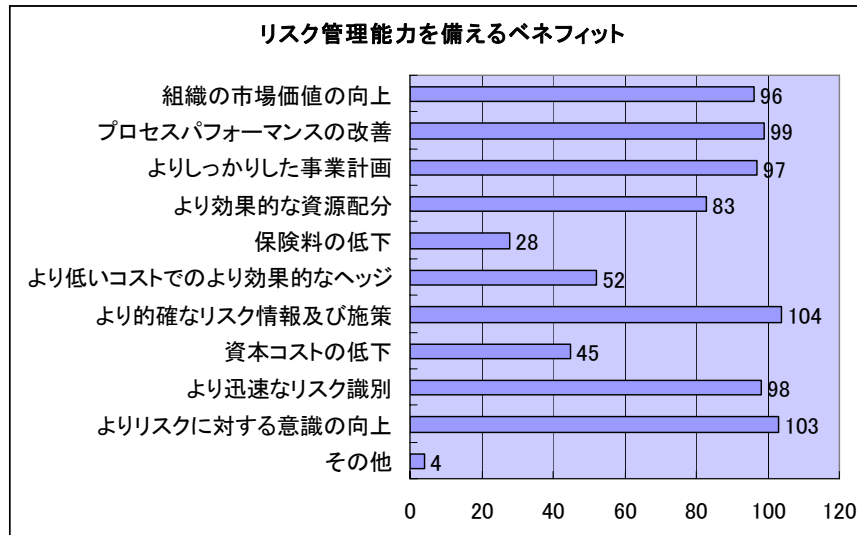
4. リスク認識、優先順位付けのためのシステム、プロセス利用

利用したことのあるプロセス、システムは、「内部監査」、「リスクマッピング」、「セルフアセスメント」の順序でした。

「内部監査」は、リスク認識および優先度の検討においても最も活用されています。



5. リスク管理能力を備えるベネフィット（複数回答）

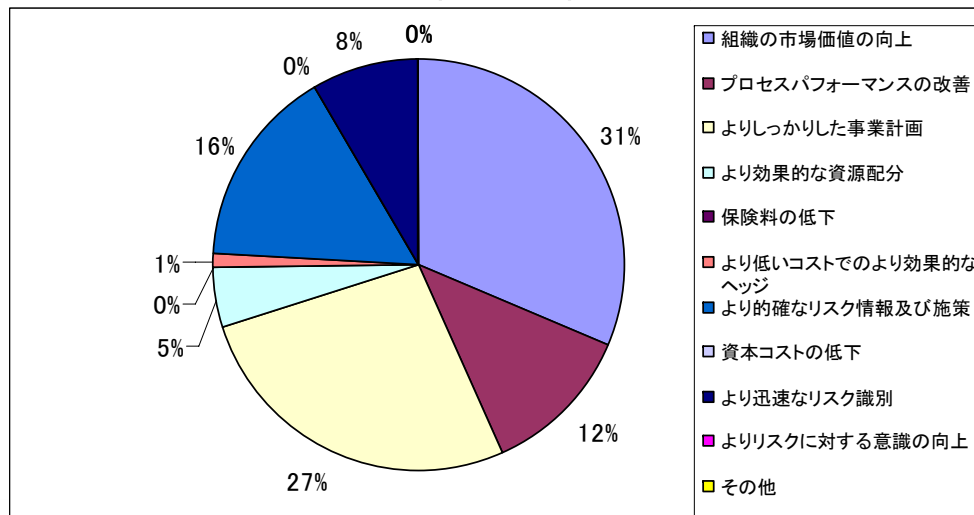


リスク管理能力を備えるベネフィットは、複数挙げる企業がほとんどでした。

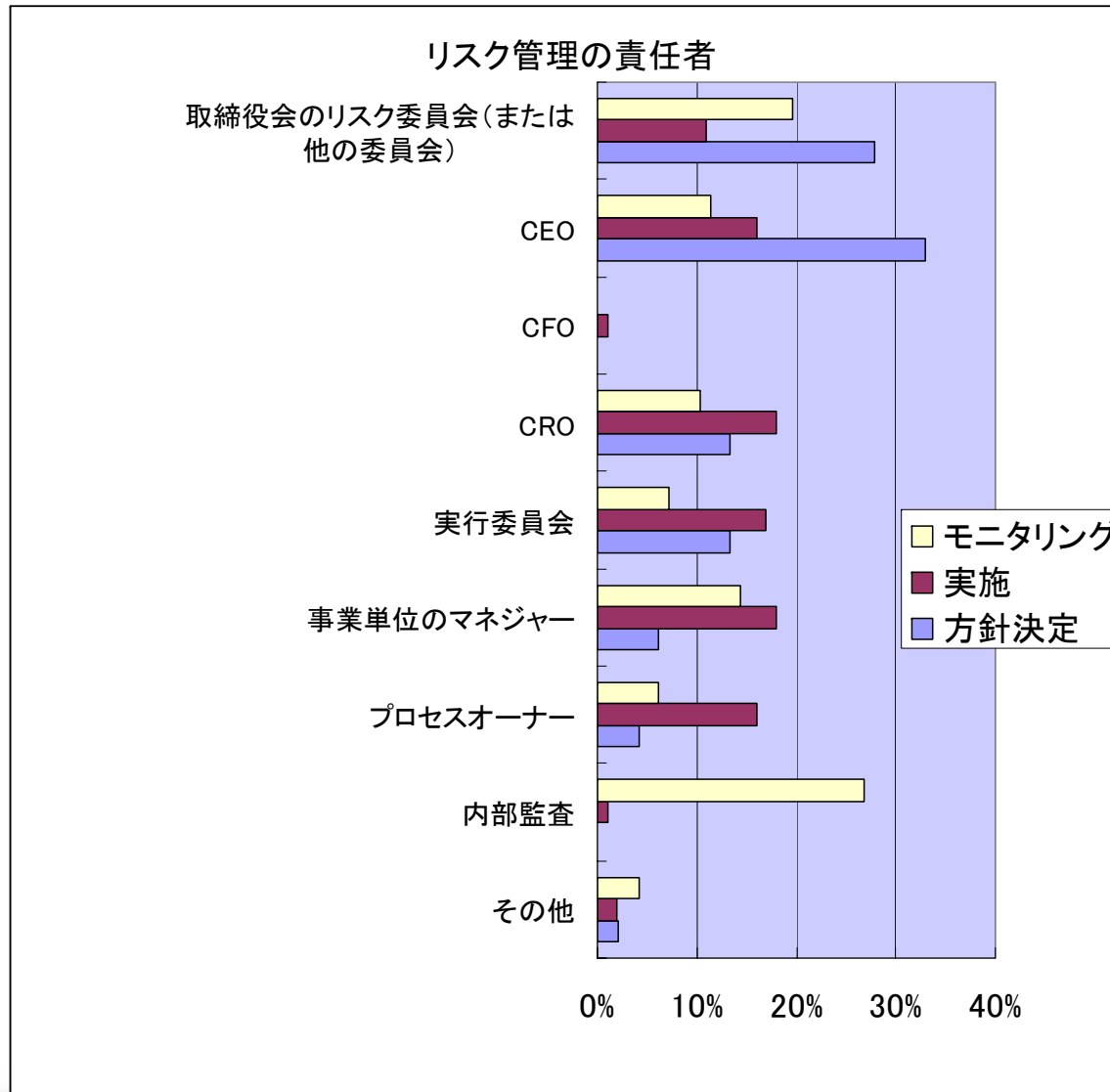
その中で、最も重要なベネフィットを尋ねたところ、「組織の市場価値の向上」を挙げる企業がもっとも多くなりました。

業界別では、製造業では「よりしっかりした事業計画」がトップでしたが、金融サービス業では、「組織の市場価値向上」がトップとなり、業態による違いがでた形となりました。

5-1. リスク管理能力を備える最も重要なベネフィット



6. リスク管理機能のオーナーシップについて



リスクマネジメント方針の決定、マネジメントの実施、モニタリングの各責任者は、左の通りの結果となりました。

モニタリングにおいては、「内部監査」が圧倒的に多いものの、方針決定や実施については、企業毎で、委員会、部署の役割が微妙に異なります。

自社に適した組織体制を、各社毎に工夫して構築していることがうかがえます。

効果的にリスクの識別・管理をしていると回答した企業は66%に及びました。一方、非常に効果的に識別・管理していると断言した企業は5%であり、リスク管理がある程度浸透したとはいえ、まだまだ改善の余地、高度化の必要があると状況のようです。

最後になりましたが、今回、お忙しい中、アンケートにご協力いただきました皆様に、心より感謝を申し上げます。

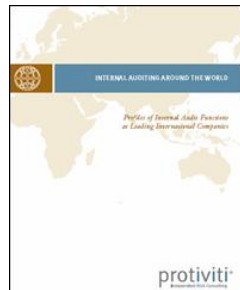
今回実施したサーベイ「RISK BAROMETER」は、今後も定期的の実施いたします。本結果が、皆様の今後のリスクマネジメントの実践に、少しでもご参考になれば幸いです。

以上

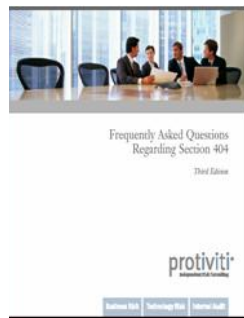
プロティビティ(Protiviti)は、リスクコンサルティングサービスと内部監査サービスを提供するグローバルコンサルティングファームです。北米、中南米、アジア太平洋、ヨーロッパ、中近東において、経理・財務、オペレーション、テクノロジー、ガバナンス・リスク・コンプライアンスにおけるクライアントの皆様の課題解決を支援します。

プロティビティのプロフェッショナルは、経験に裏付けられた高いコンピテンシーを有し、企業が抱えるさまざまな経営課題に対して、独自のアプローチとソリューションを提供します。現在、世界の60を超える拠点で約3,300名のコンサルタントが活躍しています。

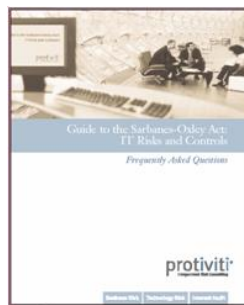
会社名	株式会社プロティビティジャパン (英語名: Protiviti Japan Co., Ltd.)
所在地	本社: 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル Tel 03-5219-6600 Fax 03-3218-5533 大阪: 大阪府大阪市中央区久太郎町4-1-3 大阪センタービル Tel 06-6282-0710 Fax 06-6282-0711
代表者	代表取締役社長 神林 比洋雄
設立日	平成15年1月17日
株主	Protiviti Inc. [Robert Half International (NYSE:RHI)の100%子会社]
資本金	4億500万円(2007年11月末現在)
社員数	約200名
サービス拠点	米国・カナダ・フランス・ドイツ・イタリア・オランダ・スペイン・英国・アラブ首長国連邦・ブラジル・メキシコ・ペルー・ベネズエラ・オーストラリア・中国・インド・シンガポール・韓国・日本



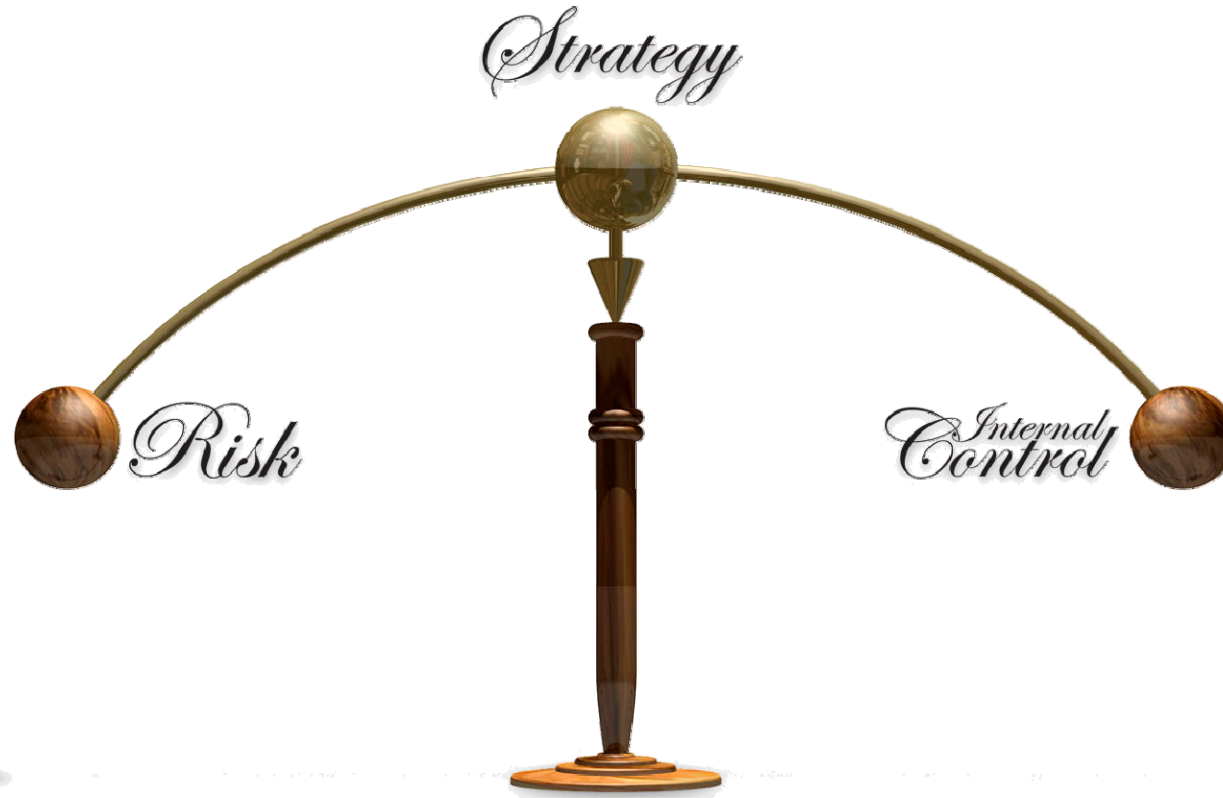
- ・ プロティビティは、リスクマネジメント・内部統制・内部監査サービスを専門とする、最大のコンサルティングファームのひとつです。リスクとコントロールに関連するサービスに特化する専門会社として、リスクマネジメント・内部統制評価のための効果的で効率的なプロセスアプローチおよびツールを開発・提供しております。



- ・ Protivitiは、米国ではCOSO委員会のアドバイザリーボードの一員であり、COSOの内部統制のフレームワークの理論と実務的な導入・評価方法に関して、多くの情報を有しています。また、SECへの働きかけやSarbanes-Oxley FAQの発行などを通じて、Sarbanes-Oxley法に関するリーダーシップを確立したとクライアントから高く評価されています。



- ・ 日本では経済産業省の「企業行動の開示・評価に関する研究会」委員および日本公認会計士協会の内部統制検討専門委員会の一員を務めており、リスクマネジメントや内部統制のフレームワークの理論と、その実務的な導入や評価の方法等に関して、多くの情報を蓄積しております。



MANAGING RISK, CREATING VALUE.